

KINKIDAIGAKU HŌGAKU

KINDAI UNIVERSITY LAW REVIEW

November 2017

Vol. 65

No. 2

Contents Articles

Ensuring Effectiveness of the International Recovery
of Child Support – Suggestion for Reforming Domestic Systems
from the 2007 Hague Child Support Convention … Miho Tanaka (1)

A Study on Prof. Koya Matsuo's Theory of Criminal Procedure
… Hayato Noda/Hiroshi Nakajima/Akira Kyo/Norio Tsujimoto (51)

Awkward Institutionalization:
The U.S.-Japan Alliance during the Negotiations on the
Security Treaty and the Administrative Agreement, 1951-52
… Shingo Yoshida (119)

Method of Judicial Selection and the Judge's Role
in the American States … Hiromi Shigemura (175)

Judicial Research

Case Study:
Unauthorized Creation of Electromagnetic Records
(Judicial Decision of Osaka High Court, May 22, 2014) … Kazuki Yano (205)

Lecture

Symposium for Akira Idota, 88 Year Memorial
… Norio Tsujimoto/Osaka Study Group of Criminal Procedure (233)

Guidelines for Manuscript Submission to Kindai University Law Review

THE LAW SOCIETY
OF
KINDAI UNIVERSITY



近畿大学

OSAKA JAPAN

ISSN 0916-4537

近畿大学 法学

第65巻 第2号

論 説

子の養育費の国際的回収における実効性の確保
—2007年扶養回収条約からの制度改革へのいざない
……………田中美穂 (1)

松尾浩也教授と刑事訴訟法理論
……………野田隼人/中島 宏/京 明/辻本典央 (51)

歪な制度化：安保条約・行政協定交渉における日米同盟, 1951-52年
……………吉田真吾 (119)

アメリカ諸州における裁判官選任方法と裁判官の役割
……………重村博美 (175)

判例研究

B-CAS カードのデータを改変する行為について刑法第161条の2第1項,
改変した B-CAS カードを被告人が所有する機器に挿入した行為について
同条第3項の成立を認めた事例
(大阪高等裁判所平成26年5月22日判決)
……………矢野一輝 (205)

講演録

井戸田侃先生追悼
「井戸田侃先生米寿記念シンポジウム」(2016年11月12日)
……………辻本典央/大阪刑事訴訟法研究会(編) (233)

記 事

近畿大学法学投稿規程

近畿
大学
法学
会

近畿
大学
法学

第六十五巻
第二号

二
〇
一
七
年
十
一
月

近畿大学法学会

(通巻第182号)

第64巻 第3・4号(通巻第178号) 目次

論 説

平野龍一理論と刑事訴訟法
……………辻本典央／野田隼人／緑 大輔
南川 学／京 明

利益相反構造のある二段階買収における公正な価格
—ジュビターテレコム (JCOM) 事件
最高裁決定などについての検討—
……………伊 藤 吉 洋

翻 訳

ヴェルナー・ボイルケ著
刑事手続上の合意への弁護人の関与
—その法的地位からの帰結—
……………加藤克佳／辻本典央

執 筆 者 紹 介 (掲載順)

田 中 美 穂 (近畿大学法学部法律学科教授)
野 田 隼 人 (弁護士, 滋賀弁護士会)
中 島 宏 (鹿児島大学法文学部教授)
京 明 (関西学院大学大学院司法研究科教授)
辻 本 典 央 (近畿大学法学部法律学科教授)
吉 田 真 吾 (近畿大学法学部法律学科専任講師)
重 村 博 美 (近畿大学短期大学部専任講師)
矢 野 一 輝 (近畿大学大学院法学研究科博士後期課程学生)

編 集 委 員

委員長 諏訪野 大
委員 神 田 宏
委員 田 中 美 穂
委員 ハイゼンガ・ショーン
委員 林 晃 大
委員 福 田 健太郎

第65巻 第1号(通巻第179号) 目次

論 説

田宮裕博士と刑事訴訟法理論
……………笹倉香奈／辻本典央／南川 学
緑 大輔

講 演 録

西洋(ドイツ)法制史研究から見えてくること
—北ドイツ中世都市法研究—
……………稲 元 格

Risk Assessment from a Legislative Perspective:
The Relationship between Characteristics of Laws
and Policies and the Concept of Risk in Various Countries
(法制度的側面からみたリスク・アセスメント
—諸外国の法政策の特徴とリスク概念の関係—)
……………三 柴 丈 典

2017年11月20日 印刷
2017年11月30日 発行

編 集 人 近 畿 大 学 法 学 会

印 刷 所 近 畿 大 学 管 理 部 用 度 課
(出版印刷)

近 畿 大 学 法 学 部 内
発 行 所 近 畿 大 学 法 学 会
東大阪市小若江3丁目4-1
電話 (06) 4307-3041
郵便番号 577-8502

記 事

1. 2016年度編集委員会事業報告

(1) 「近畿大学法学」の発行

- 第64巻第1号（2016年7月）
- 第64巻第2号（2016年11月）
- 第64巻第3・4号（2017年3月）

(2) 学術講演会の開催（所属・職位は講演当時のもの）

- 春期学術講演会（2016年6月27日）
『『少年院の今』～非行少年の立ち直りを支える～』
講師：大河内徹（浪速少年院院長）
市村亘孝（浪速少年院専門官）
- 秋期学術講演会（2016年11月9日）
「認知症高齢化社会を考える」
講師：木村裕一（近畿大学生物理工学部教授）
花田一志（近畿大学医学部講師）
西内祐介（近畿大学法学部准教授）

(3) 学生懸賞論文の審査結果（所属学科・学年は受賞当時のもの）

〈優秀賞〉

- 「能勢ナイキ基地設置計画における天王地区の決断と革新派の影響
—能勢町天王地区は何故土地不売決議を出したのか—」
関口達哉（法律学科3年），池田晴貴（法律学科3年），市口恵介
（政策法学科3年），田中美里（政策法学科3年），金光紘（政策法

学科3年)

〈佳作〉

- ・「医療過誤に対する刑事責任」

松岡亜城 (法律学科4年)

- ・「国際社会からの提言に基づく日本の死刑制度の考察」

山口友視香 (法律学科4年)

- ・「基地反対運動の収束 改進黨の動向と内海闘争の連関に着目して」

雨賀真太郎 (法律学科3年), 佐々岡大喜 (法律学科3年), 陳麗奈

(政策法学科3年), 福井萌水 (政策法学科3年), 小林竜也 (政策

法学科3年)

2. 法学部人事について

2017年度より法学部専任教員として次の3名の就任を得た。

- ・中野浩幸教授 (租税法)
- ・的場かおり准教授 (西洋法制史)
- ・吉田真吾専任講師 (日本外交)

通巻号数等について

読者の皆様へ

今号の182号という通巻号数に違和感をお感じになられた方は、大変なご愛読者でいらっしゃるかと存じます。毎号ご拝読賜り、心より厚く御礼申し上げます。

今回、通巻号数を修正することと相成りました。前号（65巻1号）記載の通巻号数が179号となっておりますが、今号（65巻2号）のそれを180号ではなく、182号とさせていただきます。

その経緯については、次頁以降で記しますが、今後は通巻号数の修正が生じないように努めてまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

なお、「65巻2号」といった巻号数については、原則、変更ございません（ただし、1960年（昭和35年）前後に発行されたものについては、若干、ご注意していただきたい点がございますので、後述いたします。）。

なお、弊誌は、紙媒体での刊行もしておりますが、インターネットにおいて pdf ファイルによる公表も行なっております。下記までアクセスしていただければ幸いです。

近畿大学学術情報リポジトリ

<https://kindai.repo.nii.ac.jp>

※「インデックスリスト」の「研究紀要」をクリックすると「近畿大学法学」のフォルダが現れます。

通巻号数の修正等について

1. はじめに

2015年（平成27年）10月竣工予定と公表されていた法学部新棟⁽¹⁾、つまり、現在の法学部棟であるC館の完成は、結局、翌2016年（平成28年）2月となり⁽²⁾、春休みを移転期間に当て、実質的には同年4月の年度始めからの稼働となった。

移転前、18号館にあった法学部資料室（以下、「旧資料室」という。）に所蔵していた書籍・雑誌も、C館に設置された共同研究室・資料室（以下、「現資料室」という。）へと移されることとなった。そもそも、旧資料室の所蔵能力が逼迫していたところ、現資料室のその増加が強く期待されたが果たせず、ほぼ同等のものとなり、今後も増えることはあっても減ることのない所蔵資料を整理せざるをえない状態となっていた。

そこで、まず、弊誌の整理から始めたところ、重複して所蔵している号が多数あった一方、所蔵がない号もあるなどの事実が判明し、この機会に1952年（昭和27年）発行の1号⁽³⁾から現在に至るまで全体を通した調査・確認を改めて行う必要が出てきた。

その行程の中で表出したものの1つが、通巻号数及び巻号数の件である。

(1) 近畿大学 Web サイト「近畿大学東大阪キャンパス整備計画『超近大プロジェクト』始動！」<http://www.kindai.ac.jp/topics/2014/07/post-617.html>。

(2) 近畿大学法学部 Web サイト「沿革」<http://www.kindai.ac.jp/law/about/history.html>。

(3) 当初、紀要名は「法学」であり、16巻まで使用された。17巻から「近大法学」に変更されたが、その理由は、「この名称〔「法学」を指す：引用者注〕は他の大学においても用いられておること及びその他にも理由があつたとのことである（「改題について」17巻1・2号228頁）。さらに、37巻より現行の「近畿大学法学」となったが、その理由については特に記載がない。

2. 通巻号数について

通巻号数は、1964年（昭和39年）に発行された13巻1号から表記が開始された。同号表紙には「通巻33号」と記されている。

その基礎的資料にされたと思われるのが、「法学（第一巻—第十二巻）総目次」（13巻2号65-83頁。以下、単に「総目次」という。）である。

総目次では、1号から通巻号数を割り当て、12巻3・4号を通巻32号としている。初めて通巻号数が表記された13巻1号を通巻33号としているのは、草稿段階の総目次に基づいたものであることに疑いはないであろう。

しかしながら、総目次には2巻別冊が掲載されていないことが判明した。

2巻1号が1953年（昭和28年）7月に、同巻2号が同年11月に発行されているが、別冊は8月に刊行されている（「雑報」2巻3号124頁）。この別冊を通巻号数に加えることにより、その存在を後世に伝える義務が我々にはあると考える⁽⁴⁾。

したがって、13巻1号は、通巻33号ではなく、通巻34号とされるべきものである。

さらに、1971年（昭和46年）発行の19巻1号の通巻号数が、前号の18巻3・4号と同じ48号と表記され、本来あるべき通巻号数よりも2号少ない状態となった⁽⁵⁾。以降、この点の修正はなされず、現在に至っていることが判明した。

(4) 2巻別冊は、河合常三郎・小野村資文・川崎恵璋の共著による「末子相續と社會体制」が掲載されている。中央図書館収書・整理課及びレファレンス課による粘り強い調査の結果、専修大学に所蔵があることが判明し、現物確認が可能となった。

中央図書館及び専修大学の関係者には多大なご協力を賜り、ここに心より感謝申し上げます。

(5) その後、通巻号数の誤記が発見されたときも、19巻1号が通巻48号であることを前提とした修正がなされてきた（61巻4号と62巻1号、63巻2号と同巻3・4号）。

そこで、前号65巻1号が通巻179号であることからすれば今号は通巻180号となるところ、正しいものに修正すべく、通巻182号とすることとした。

3. 巻号数について

黎明期ともいえる1巻から9巻までは、1巻における号数が2から4の間で不確定な状態が続いていたが、10巻以降は4号をもって1巻とする形となっている⁽⁶⁾。

この黎明期においては、巻号数について混乱が見られる。

まず、7巻5号と8巻1号の現物が確認されたが、両者とも1959年（昭和34年）7月の同一日に発行され内容も同じである。7巻はその前年度である1958年（昭和33年）度に発行されているものであり、7巻5号は誤記である。おそらく、そのミスが発覚したため、再度、8巻1号として印刷したものであろう。7巻5号は、存在しないものとされるべきである。

次に、9巻1号につき、1960年（昭和35年）3月発行のものと同年6月発行のものが確認されたが、両者の内容は異なっている一方、前者は8巻3・4号と内容及び発行日が同一である。したがって、3月発行のものについては、9巻1号というのは誤記であって、これは8巻3・4号とされるべきものである。こちら9巻1号として発行してしまったというミスが発覚したため、再度、8巻3・4号として印刷したものであろう。6月発行のものが9巻1号であり、注意が必要である。

さらに、1961年（昭和36年）5月の同一日に発行された9巻3・4号と10巻1号が確認されたが、その内容はまったく同じである。発行日からすれば、10巻となるべきであり、9巻3・4号は誤記である。これもミスの

(6) 唯一の例外が、36巻であり、2号で1巻となっている。理由については不明である。

発覚後に再度、10巻1号として印刷したと思われる。9巻3・4号は存在しないとされるべきものである。

4. おわりに

次頁より別表を掲載している。巻号数と正しい通巻号数との対照はこの表で確認していただきたいとともに、今後は通巻号数及び巻号数に誤記が生じないよう努めていく所存である。

諏訪野 大
委 員 長
編集委員会

【別表】

巻	号	正しい 通巻号数	発行年月	表紙記載 通巻号数	備 考
1	1	1	1952.10	—	
	2	2	1953.03	—	
2	1	3	1953.07	—	
	別冊	4	1953.08	—	総目次に掲載されず。
	2	5	1953.11	—	
	3	6	1954.02	—	
3	1	7	1954.06	—	
	2	8	1954.09	—	
	3	9	1955.02	—	
4	1	10	1955.06	—	
	2	11	1956.03	—	近畿大学三十周年記念論文集
5	1・2	12	1956.06	—	
	3	13	1956.12	—	
	4	14	1957.03	—	
6	1	15	1957.07	—	
	2・3	16	1957.11	—	
	4	17	1958.03	—	
7	1	18	1958.06	—	
	2・3・4	19	1959.02	—	末包博士還暦記念論文集
8	1	20	1959.07	—	7巻5号と誤記されたものあり。
	2	21	1959.12	—	
	3・4	22	1960.03	—	9巻1号と誤記されたものあり。発行年月に注意。
9	1	23	1960.06	—	
	2	24	1960.12	—	
10	1	25	1961.05	—	9巻3・4号と誤記されたものあり。
	2	26	1961.11	—	欧文目次掲載開始。
	3・4	27	1962.03	—	
11	1	28	1962.10	—	
	2	29	1963.02	—	
	3・4	30	1963.03	—	
12	1	31	1963.09	—	
	2	32	1963.11	—	
	3・4	33	1964.03	—	

巻	号	正しい通巻号数	発行年月	表紙記載通巻号数	備考
13	1	34	1964.10	33	
	2	35	1965.01	34	
	3・4	36	1965.03	35	
14	1・2	37	1965.05	36	
	3	38	1965.09	37	
	4	39	1966.03	38	
15	1・2	40	1966.11	39	
	3・4	41	1967.03	40	
16	1	42	1967.07	41	
	2	43	1967.09	42	
	3・4	44	1968.03	43	
17	1・2	45	1969.10	44	「法学」から「近大法学」に改題。奥付掲載の法学会役員中に○印の記載による編集委員表示を開始。
	3・4	46	1970.01	45	
18	1	47	1970.05	46	奥付への法学会役員掲載が消え、編集委員名のみ記載となる。
	2	48	1970.11	47	
	3・4	49	1971.03	48	近畿大学創立四十五周年記念
19	1	50	1971.09	48	48号を繰り返す。本来の通巻号数との差が2に拡大。
	2	51	1971.11	49	欧文目次, December 1971と誤記。
	3	52	1972.03	50	
	4	53	1972.05	51	
20	1・2	54	1972.12	52	柿沼末太教授古稀記念号
	3・4	55	1973.04	53	欧文目次, June 1973と誤記。
21	1	56	1973.10	54	
	2	57	1974.01	55	
	3・4	58	1974.03	56	
22	1	59	1974.09	57	
	2	60	1974.12	58	
	3・4	61	1975.03	59	速水永夫教授喜寿記念論文集
23	1	62	1975.08	60	
	2	63	1975.12	61	
	3・4	64	1976.03	62	

巻	号	正しい 通巻号数	発行年月	表紙記載 通巻号数	備 考
24	1	65	1976.09	63	
	2	66	1977.01	64	
	3・4	67	1977.03	65	和田鶴蔵教授古稀記念論文集
25	1	68	1977.10	66	黒川修三教授還暦記念論文集
	2	69	1978.01	67	村井藤十郎先生・上野林平先生 喜壽記念論文集
	3・4	70	1978.03	68	有田喜十郎教授古稀記念論文集
26	1	71	1978.10	69	
	2	72	1978.11	70	
	3	73	1979.03	71	
	4	74	1979.03	72	
27	1	75	1979.08	73	
	2	76	1980.01	74	
	3	77	1980.02	75	
	4	78	1980.03	76	
28	1	79	1980.08	77	
	2	80	1980.12	78	
	3	81	1981.03	79	
	4	82	1981.05	80	
29	1	83	1981.11	80	
	2・3・4	84	1982.03	81	
30	1・2	85	1983.01	82	
	3・4	86	1983.03	83	
31	1・2・3	87	1983.12	84	和田鶴蔵博士退任記念号
	4	88	1984.03	85	
32	1	89	1984.08	86	旧 ISSN 番号の掲載開始。
	2・3・4	90	1985.05	88	
33	1・2	91	1986.02	89	
	3・4	92	1986.06	90	
34	1・2	93	1986.12	91	
	3・4	94	1987.03	92	
35	1・2	95	1987.10	93	故 小野村資文教授追悼号
	3・4	96	1988.03	94	故 小野村資文教授追悼号(続)
36	1	97	1988.09	95	
	2	98	1989.03	96	
37	1・2	99	1989.12	97	

巻	号	正しい 通巻号数	発行年月	表紙記載 通巻号数	備 考
37	3・4	100	1990.03	98	
38	1・2・3・4	101	1991.03	99	近畿大学創立六十五周年記念 論文集 現行 ISSN 番号の掲載開始。
39	1・2	102	1991.11	100	故 中西正安教授・故 奥原唯 弘教授追悼号
	3・4	103	1992.03	101	
40	1	104	1992.07	102	
	2	105	1992.12	103	
	3・4	106	1993.03	104	
41	1・2	107	1993.12	105	故 播磨良承教授追悼号
	3・4	108	1994.03	106	
42	1	109	1994.09	107	
	2	110	1994.12	108	
	3・4	111	1995.03	109	
43	1	112	1995.11	110	
	2・3・4	113	1996.03	111	
44	1	114	1996.10	112	
	2	115	1997.01	113	
	3・4	116	1997.03	114	
45	1	117	1997.11	115	
	2	118	1998.01	116	
	3・4	119	1998.03	117	若林安雄教授退任記念号
46	1	120	1998.10	118	
	2・3	121	1998.12	119	故 大原栄一教授追悼号
	4	122	1999.03	120	
47	1	123	1999.09	121	
	2	124	1999.12	122	
	3・4	125	2000.03	123	雑賀芳三教授退任記念号
48	1	126	2000.09	124	
	2	127	2000.12	125	
	3・4	128	2001.03	126	
49	1	129	2001.09	127	
	2・3	130	2002.02	128	近畿大学法学部創立五〇周年 記念号
	4	131	2002.03	129	
50	1	132	2002.07	130	

巻	号	正しい 通巻号数	発行年月	表紙記載 通巻号数	備 考
50	2・3	133	2003.01	131	畑博行教授・喜多靖郎教授・ 清水敬次教授退任記念号
	4	134	2003.03	132	
51	1	135	2003.07	133	古瀬村邦夫教授・西原道雄教 授・本多新平教授・王義郎教 授退任記念号
	2	136	2003.11	134	
	3・4	137	2004.03	135	
52	1	138	2004.06	136	
	2	139	2004.09	137	
	3・4	140	2005.03	138	
53	1	141	2005.07	139	高橋貞彦教授退任記念号
	2	142	2005.11	140	
	3・4	143	2006.03	141	
54	1	144	2006.06	142	
	2	145	2006.09	143	
	3	146	2006.12	144	
	4	147	2007.03	145	
55	1	148	2007.06	146	
	2	149	2007.09	147	
	3	150	2007.12	148	
	4	151	2008.03	149	
56	1	152	2008.06	150	横書き左綴じになる。
	2	153	2008.09	151	
	3	154	2008.12	152	
	4	155	2009.03	153	
57	1	156	2009.06	154	
	2	157	2009.09	155	
	3	158	2009.12	156	
	4	159	2010.03	157	
58	1	160	2010.06	158	近畿大学法学部創立60周年記 念号
	2・3	161	2010.12	159	
	4	162	2011.03	160	
59	1	163	2011.06	161	
	2・3	164	2011.12	162	
	4	165	2012.03	163	

巻	号	正しい 通巻号数	発行年月	表紙記載 通巻号数	備 考
60	1	166	2012.06	164	
	2	167	2012.12	165	
	3・4	168	2013.03	166	
61	1	169	2013.06	167	
	2・3	170	2013.12	168	大崎隆彦教授退任記念号
	4	171	2014.03	167	168号後に167号としたことを受けて170号に。
62	1	172	2014.07	170	
	2	173	2014.12	171	
	3・4	174	2015.03	172	石田榮仁郎名誉教授・増田政章教授・山本正樹名誉教授・沼田五十六教授退任記念号
63	1	175	2015.07	173	
	2	176	2015.11	173	173号を繰り返したことを受けて、175号に。
	3・4	177	2016.03	175	
64	1	178	2016.07	176	英文名を“KINDAI UNIVERSITY LAW REVIEW”に改題。
	2	179	2016.11	177	
	3・4	180	2017.03	178	
65	1	181	2017.07	179	
	2	182	2017.11	182	本号：通巻号数適正化

近畿大学法学投稿規程

- 第1条 近畿大学法学は、近畿大学法学部および法学研究科における研究または教育の成果を発表する研究紀要である。
- 第2条 近畿大学法学は年4回発行する。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。
- 第3条 投稿原稿は、未発表のものに限る。ただし、口頭発表の原稿は、この限りでない。
- 第4条 投稿原稿の種別は、論説、研究ノート、判例研究・事例研究、翻訳、書評、資料およびその他編集委員会が適当と認めたものとする。
- 第5条 投稿原稿の掲載の可否は、編集委員会が決定する。
- 第6条 近畿大学法学に投稿できる者は、以下の各号に掲げる者とする。
- 1 本学法学部または本学大学院法学研究科の授業を担当する教員。
 - 2 本学大学院法学研究科博士後期課程に在籍する者。ただし、指導教員の推薦および全体会議の承認を必要とする。
 - 3 編集委員会が妥当であると判断し、全体会議で承認された者。
- 第7条 近畿大学法学に掲載される原稿の著作権は、著作者に帰属する。ただし、著作者は、当該原稿に係る複製権、公衆送信権および譲渡権の許諾を近畿大学法学会に与えるものとする。また、著作者は、近畿大学法学会が当該原稿の電子化・公開を委託する機関に対して、公衆送信権および複製権の許諾を与えるものとする。
- 第8条 近畿大学法学の編集は、編集委員会が担当する。編集に関わる事項については、上記投稿規程を踏まえ、編集委員会が別に定める。

附則 本規程は、2015年4月1日から施行する。

投稿・編集に関する問い合わせ先：editor@jus.kindai.ac.jp（編集委員会宛て）